

<今をとらえる>

私の研究の原点

羅慧雯

私の研究は、政治経済学の視角からメディア問題を研究することです。しかし、それだけではありません。研究は、こうした問題を解釈し、そして改革するということにもつながっています。私のような姿勢の研究者は、台湾では典型的といえます。つまり、基本的な関心は台湾の民主化問題であり、そしてこのような問題関心は、自分たちの成長の経験に強く関係しています。

私は、国民党の声以外はメディアから聞こえてこなかった時代に育ちました。国民党政権の時代は、全ての地上波テレビ局(昔はテレビ局が三つしかなかった)と新聞社が国民党にコントロールされていたからです。大学入学以前には、台湾の「経済奇跡」は国民党の優秀な主導によるものであること、私たち台湾人は中国人であること、そして共産党の統治下における中国人同胞を救わなければならないことを、私は何の疑いもなく信じていました。それは、教科書とメディアから習ったことでした。

台湾大学に入学し、私は、台大の自由な学風に影響を受けました。教科書とメディアが伝えていることは、真実なのか、嘘なのか、信じてきたことを徹底的に反省し始めました。一回生の時、ちょうど「野百合」と呼ばれる学生運動が始まり、終身職を主としている国会の全面改選などの政治改革の要求を提出していました。私は学生運動に参加し、台湾の現実と問題をみつめながら、経済学部で勉強した「自由」というものの価値を考えました。そして、経済学が強調している「自由」と、台湾の現実には、大きな差があると深く感じました。まず、台湾では、国民が政治に参加する自由がほとんどありません。国会議員の大多数は、大陸に国民党がいた時期に選出された人で構成され、政府の高官は、ほとんど戦後になって中国から台湾に移ってきた「外省人」です。経済面では、基幹産業が国民党の党営という形の国営事業で占められていますし、社会面では、国民は集会や言論の自由が無く、メディアに自由アクセスすることもできません。また、政府への反対運動は、メディアを通せば歪んだ形で報道されます。こうした現実、台湾のメディアが伝えていた、「民主的」「進歩的」な社会のイメージから明らかに離れていたのです。

こうした事態に台湾がある原因は、台湾のメディアに公共性が欠如しており、政府を監督する役割を果たしていないことと関連している、と私は思いました。メディアが真実を伝えなければ、政府を監督しなければ、国民は真の問題を見失い、この社会は進歩する可能性を失うのです。私は、メディアの重要性を強く感じ、メディア研究やメディア改革運動に努めようと決意しました。メディアの経営の背後にどのような勢力があるのか、国民党はどのように資本・人事・法律などの方式でメディアを制御したのか、メディア研究に関する興味は次々と湧いてきました。

大学卒業後、私は、台湾のメディア研究では最先端であるとされていた政治大学新聞学研究所に入りました。ちょうど、台湾でCATVが開放された時期で、間もなく企業集団が徐々にCATV産業に参入し、台湾のテレビ放送産業の经营主体は、次第に国民党・政府・軍隊から、資本に移りました。こうした現実に対応するために、私の研究も、台湾のメディア政策からメディア産業の変化にも広がっていきました。そして、研究に専念すればするほど、視野を広げることがますます重要になると感じはじめ、留学のことをも考え始めました。台湾の研究者の大半はアメリカに留学します。私の指導教官は、イギリスに留学しました。そこで私は、アメリカとヨーロッパ以外の国に留学し、違った国の学問の訓練を受け、自分の研究に独自性を持たせたいと考えました。

こうして、私は交流協会の奨学金試験を受け、留学先は京都大学を選びました。京都大学での約4年間で、研究分野は依然としてメディア研究ですが、学問に対する姿勢は変わったと、自分自身では感じています。岡田先生とゼミ生から学んだのは、知識だけではなく、最も感心したのは、真実を追求する真剣な態度です。台湾にいた頃のメディア研究は、欧米社会の理論を台湾に応用し、検証することが中心でした。焦点はいつも「理論」に当て、「現実」にあまり当てません(正直に言えば、このようなやり方は、「翻訳」です)。来日してから、実際に何が起こったのか、本当のことは何なのか、どのように資料を集め解釈するのか、といった研究姿勢を要求されました。そうするうちに、欧米の理論を専ら研究するよりも、現実を明らかにするほうがもっと価値がある、と確信するようになりました。

台湾に帰国してすぐは、新設された放送局「公共テレビ」(日本のNHKに相当する放送局)に勤務していました。この公共テレビの起源は、「公

共テレビを誕生させる」という市民運動に遡らなければなりません。この市民運動は、台湾のテレビ放送産業が国民党、政府、軍隊に独占されている状況を批判するメディア研究者によって組織されています。彼らの活動により、「公共テレビ法」は国会で通過し、1998年に公共テレビ局が新しく設立されたのです。しかし、台湾では、すでにケーブルテレビの視聴習慣が定着し、刺激的な番組が放送されていたので、公共テレビのシェアと影響力はなかなか上がりませんでした。また一方で、台湾のテレビ放送産業は、国家政策の対象になっておらず、資本の利潤追求ばかりが先行し、私の留学前よりも、競争が激化していました。近年、台湾放送を研究している日本NHK放送文化研究所研究員の山田賢一氏の見解によると、「台湾ではテレビ局が放送しているメインニュースは日本の『ワイドショー』で扱うような話題と同じである」とのことですが、こうした表現は、台湾のテレビ番組の問題点をよく示しています。CATVの普及率が80%を超え、ニュースチャンネルが最も人気が高いチャンネルであるという調査結果からみれば、ニュースが与える影響の強さ、どちらかというと悪い影響の強さがわかります。各ニュースチャンネルは視聴率を上げるため、人権を侵害し、社会対立を激化させるような放送内容の番組を作るのです。そして、それは、台湾の

民主主義に大きな影響を与えるのです。

幸い、近年、社会運動団体が「市民参加・市民監督」などのメディア改革運動を推進しています。私もメディア改革を主張する「メディア改造学社」(メディア研究者を主とする団体)のメンバーです。このメディア改造学社の活動による今年の重要な成果は、地上波テレビ局の一つの「中華テレビ」を公共テレビにすることを政府に要求し、それを実現したということです(7月から)。これから、公共テレビの規模が拡大し、少なくとも2つのチャンネルを有することになります。公共テレビの影響が広がることが期待されています。今年9月から、私は、僻地(ですが、よく「台湾の天国」と呼ばれるきれいなところ)にある東部の「東華大学」から台北の「世新大学」に移りましたが、それは、「世新大学」がメディア研究で有名だからだけではなく、「改革の理想」を有している仲間が多いためなのです。

これからも研究者として、メディア政策やメディアの公共性の実現方法を研究していきたいと思えます。公共性を重視するメディア環境が実現すれば、台湾社会における政党の支持者の対立、外省人と本省人の対立などの社会問題解消の一助ともなって、台湾における真の民主主義の達成を促進すると信じています。

(世新大学、台湾)

研究活動報告 I

大学院ゼミナール

【地域産業分析】

2005年度後期

研究報告

2006年度前期

島恭彦『地域論 島恭彦著作集第4巻』有斐閣、1983年の講読

【国際農業分析】

2005年度後期

サスキア・サッセン著、田淵太一・原田太津男・尹春志訳『グローバル空間の政治経済学—都市・移民・情報化』岩波書店、2004年の講読

2006年度前期

ウルリッヒ・ベック著、木前利秋・中村健吾監訳『グローバル化の社会学』国文社、2005年の講読

【経済学古典研究】

2005年度後期

K. マルクス『資本論』第1巻の講読

2006年度前期

K. マルクス『資本論』第1巻の講読